



日本タルク株式会社様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年3月28日（金）、九条支店取引先 日本タルク株式会社（大阪府大阪市浪速区幸町 代表取締役 庵 正史）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、お知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス は、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会 社 名 日本タルク株式会社
所 在 地 大阪府大阪市浪速区幸町3丁目1番17号
業 種 その他の非金属鉱物製品製造業

【サステナブルな取組み】

当社は、1934年の会社創立以来、「タルク」製品の専門メーカーとして、研究開発の強化、独自の製造技術開発に注力、タルクの持つ可能性を引き出すことで、新しい市場の開拓を進め、順調に発展してまいりました。

タルク製品は、身近な生活関連分野から、広くあらゆる産業で使用されています。

私たちはこれからも、より一層の独創性ある製品開発と品質向上に努めるとともに、「人と資源の豊かな共生」を社是に、企業の果たすべき使命や、あるべき姿を深く認識し、地球に残された限りある天然資源を有効活用することで、社会に貢献してまいります。



※日本タルク株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以 上

日本タルク株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書



2025年3月28日



百十四銀行は、日本タルク株式会社（以下、「日本タルク」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念.....	4
(1) 日本タルク株式会社の企業概要	4
(2) 日本タルク株式会社の事業概要	6
2. インパクトの特定.....	9
(1) バリューチェーン分析	9
(2) インパクトレーダーによるマッピング	9
(3) 特定したインパクト.....	13
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	16
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	18
(1) 日本タルクにおけるインパクトの管理体制	18
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	18

1. 企業概要と経営理念

(1) 日本タルク株式会社の企業概要

企業名	日本タルク株式会社 NIPPON TALC Co.,Ltd
設立	1934年（昭和9年）7月1日
代表者名	代表取締役 庵 正史
資本金	100百万円
従業員	79名（2025年3月31日時点）
売上高	5,799百万円（2024年11月期）
事業拠点	本社 〒556-0021大阪府大阪市浪速区幸町3丁目1番17号 東京営業所 〒101-0048東京都千代田区神田司町2丁目10番8号 秀永神田ビル5階 大阪工場（食品添加物認可工場） 〒597-0094大阪府貝塚市二色南町9番7号 勝田工場（食品添加物認可工場） 〒312-0003茨城県ひたちなか市足崎1476番21 苫小牧工場（食品添加物認可工場） 〒053-0055北海道苫小牧市新明町4丁目21番2号 遼寧日邦納米科技有限公司（LIAONING NIPPON NANO TECHNOLOGY CO.,LTD.） NO.36 LONGTENG ROAD, ZHEN'AN DISTRICT, DANDONG, LIAONING, CHINA NIPPON TALC (THAILAND) CO.,LTD. 120 Kasemkij Building, 6th Floor, Room No.606, Silom Rd., Suriyawongse, Bangrak, Bangkok, 10500 THAILAND FAITH MINERALS (PVT.) LTD. PLOT NO. 7,8,18,19,SECTOR E-5 PHASE-2, KEPZ LANDHI KARACHI,PAKISTAN
事業内容	タルク（滑石）、水酸化マグネシウムの製造販売 各種無機フィラーの販売



<沿革>

1934年	日本タルク株式会社設立。初代社長に志方勢七就任
1955年	東京営業所開設
1966年	苫小牧工場建設
1969年	勝田工場建設
1979年	日中補償貿易で中国広西省のタルク鉱山開発
1982年	研究室（大阪工場内）を拡充。品質管理・R&Dを充実
1987年	勝田工場にジェットミル新設
1990年	苫小牧工場にローラーミル新設
1995年	勝田工場に圧縮設備新設
1996年	勝田工場に特殊分級設備新設
1997年	勝田工場に超微粉タルク製造設備新設
1999年	勝田工場に食品添加物製造設備新設。製造許可取得
2002年	勝田工場ISO9002 認証取得。新「大阪工場」を建設
2003年	本社・東京営業所・大阪工場・勝田工場ISO9001認証取得
2006年	勝田工場に表面処理設備新設
2007年	ナノエースを上市
2010年	中国に合併会社設立。（丹東日天納米科技有限公司）
2012年	丹東日天納米科技有限公司を子会社化
2013年	苫小牧工場にナノエース製造設備新設
2014年	タイに現地法人設立。（NIPPON TALC（THAILAND）CO.,LTD.） 苫小牧工場ISO9001 認証取得
2015年	パキスタンに合併会社設立。（FAITH MINERALS（PVT.）LTD.）
2017年	タイ ラヨン県に物流センター開設
2018年	フランスにヨーロッパ事務所開設
2022年	FAITH MINERALS（PVT.）LTD.を子会社化
2024年	中国拠点「遼寧日邦納米科技有限公司」設立

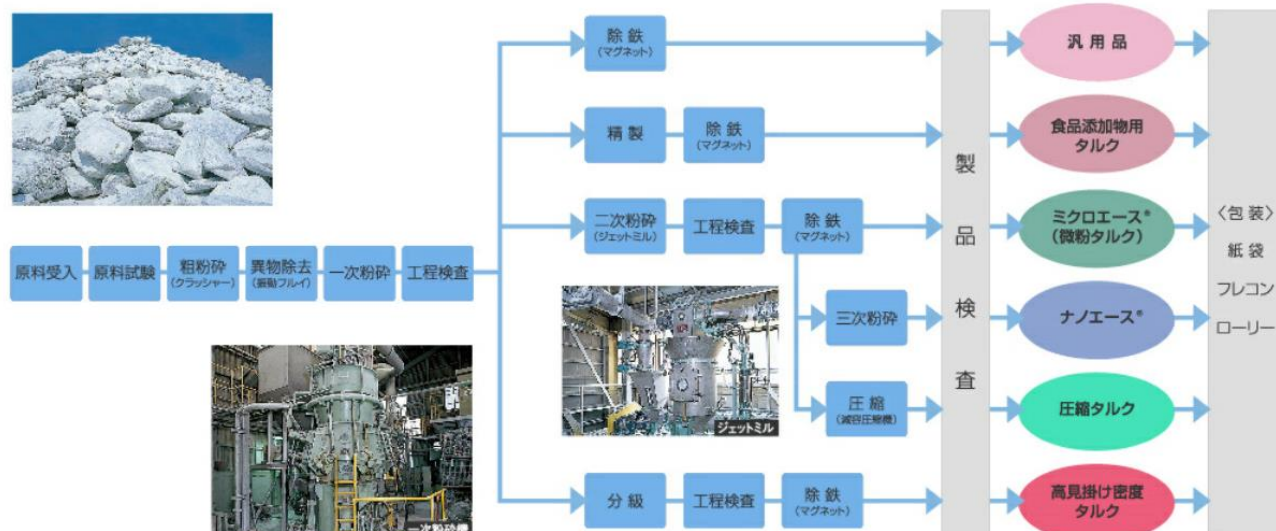


(2) 日本タルク株式会社の事業概要

当社は、1934年創立の「タルク」製品専門メーカーである。当社が扱うタルク(和名:滑石)とは、層状鉱物で、原材料である原石は白色、ピンク色、薄緑色、灰色などの色があり、粉碎することで白色、及び灰色をした粉体になる。化学名は「含水珪酸マグネシウム($Mg_3Si_4O_{10}(OH)_2$)」で、物理的性質は、真比重2.7、モース硬度1と無機鉱物中で最も軟らかく、耐熱性に優れ、化学的にも安定している。この特性を活かして電子部品の基礎材料や医薬品の賦形剤、滑沢剤、農薬のキャリアー、プラスチック製品の充填剤など、高い品質が求められる工業製品の基礎材料として幅広く活用されている。

タルク製品は、プラスチック素材の原料でもあり、タルクの含有量が多くなると、石油由来の原料使用量を削減できることから、石油由来プラスチック製造量抑制に寄与する製品である。当社も複数のプラスチック関連メーカーへ製品を供給しており、当社の製品によってプラスチックの石油含有量低減につながっている。製紙業や化粧品製造業へも製品を供給しており、これらの産業の石油化学製品の使用量低減にも貢献している。

当社は各種原料、新たな加工技術・評価技術の適用などを通じて研究開発に主力し、広範なニーズに応えられるような製品の開発、加工技術の確立に取り組んできた。また、高品質の製品を安定して供給するため、原材料の受入検査から、工程検査、最終製品検査に至るまで、最新の試験設備により常に高精度の分析を行い、各産業への安定した原材料供給源としての役割を担っている。



これからも、より一層の独創性ある製品開発と品質向上に努めるとともに、「人と資源の豊かな共生」を社是に、企業の果たすべき使命や、あるべき姿を深く認識し、地球に残された限りある天然資源を有効活用することで、社会に貢献していく。

○当社の経営理念について

当社は以下の行動規範を掲げ、事業を通じた社会貢献と地球環境の保護、公正な取引の実現に取り組んでいる。

当社は、社会を構成する一員としての自覚を持って法令を遵守し、社会的規範に従うとともに社会からの期待に応え、社会と環境に負の影響を与えないように配慮しながら持続可能な社会実現に努める。

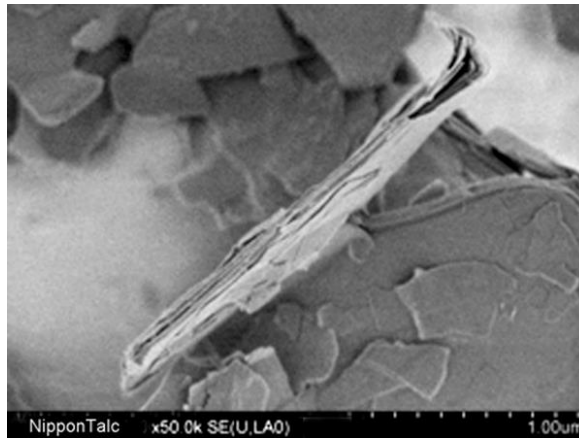
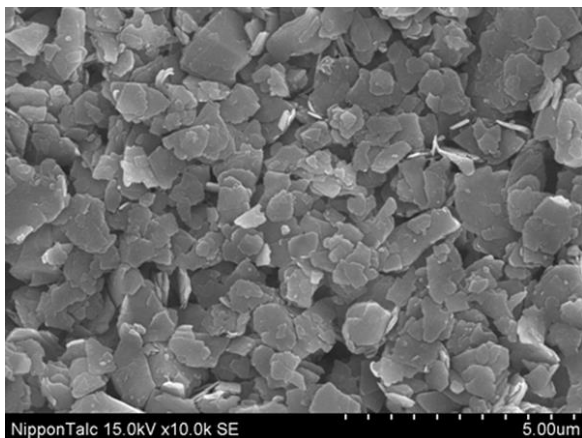
すべての役員・従業員は、

- ①人権と人格を尊重し、あらゆる差別やハラスメントを排除した企業活動を行う。
- ②法令に基づき従業員の雇用と労働を保証する。また、従業員の自由の保証と安全衛生の確保に努める。
- ③地球環境問題を重要な経営課題と位置づけ、環境への負荷の抑制・削減へ積極的に取り組む。
- ④すべての取引先との間で、自由な競争原理に基づく、公正・透明な取引を行う。
- ⑤政治・行政とは、公正で透明な関係を維持し、反社会的勢力との関係を排除する。
- ⑥安全・安心な製品及びサービスを提供する。
- ⑦企業活動を通じて得た情報を適切に管理・保護し、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じる。
- ⑧株主・取引先・地域社会・従業員等、当社の企業活動にかかわるすべての人々との関係を重んずる。

○主な製造製品について

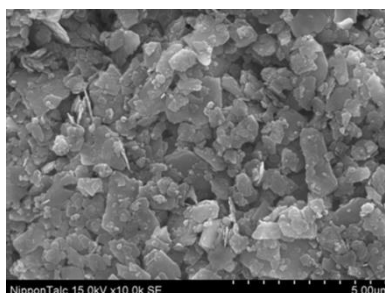
NANO ACE®

板状形状を維持したまま超微粒子化、最大粒子径を調整し、従来のタルクが適用できない、先端電子材料分野への展開など、タルクの可能性を広げる新製品である。



超微粉タルク

ナノエースに先駆けて、当社が開発した超微粉タルク。ナノエースに比べ、高い比表面積を有している事が特徴である。既存のタルク用途分野はもちろんのこと、電子材料等の先端分野で使用され、その品質の安定性は高い評価を得ている。



ハラルタルク

当社大阪工場はHALAL認証を取得し、業界初のHALAL認証タルクを製造している。食品添加物、化粧品、医薬品向けに製品を供給し、食品添加物向けのものはアメリカ食品規格FCCにも対応している。

特殊タルク

各種法令・基準に対応した品質管理のもとでタルク製品を製造し、様々な最終製品へと活用されている。



食品添加物タルク「食添タルクMS」

厚生労働省法令に基づく厳重な品質管理のもとで製造。食品添加物公定書に基づく規格を満たし、食品添加物として使用されている。



日本薬局方適合タルク「食添タルクMS」

日本薬局方規格に基づき、原料を厳選し、精製したタルク。錠剤の賦形剤、滑沢剤として使用されている。



高見掛け密度タルク

見掛け密度が大きく吸油量が少ないので、化粧品や塗料に使用されている。

ワラストナイト

天然鉱物として産出されるケイ酸塩鉱物。粒子は針状形状で、優れた補強効果が特長である。長繊維、短繊維、表面処理シリーズをラインアップしている。

受託粉碎・表面処理加工

当社ではこれまで培ってきた超微粒子製造技術を受託粉碎として提供している。数μmからサブミクロンまで、専用棟で原料の開封から粉碎、製品の梱包まで実施しコンタミに最大限の注意を払って納品している。また、当社の製造するタルクは合成樹脂のフィラーや化粧品材料として使用されており、その中で、樹脂との親和性改良や撥水性付与などを目的にさまざまな表面処理を行っている。ここで培ってきた表面処理技術を活かし、各種粉体の受託表面処理加工を提供する。



タルクの表面処理例

左：表面処理前 右：処理後

土壌改良剤 プロテクトシリーズ

土中の有用菌の活性を高め、病原菌の繁殖を抑え込む土壌改良を行う農業資材。当社と千葉県木更津市に拠点を置くアグリバイオシステムが共同開発し、化学合成農薬のデメリットを緩和する農業資材として注目されている。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

川上の事業	当社の事業	川下の産業
石、砂及び粘土採取業 (業種コード 0810) その他の一般機械製造業 (業種コード 2819)	他に分類されない その他の非金属鉱物製品製造業 (業種コード 2399)	パルプ、紙及び板紙製造業 (業種コード 1701) 肥料及び窒素化合物製造業 (業種コード 2012) 石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、 香水及び化粧品類製造業 (業種コード 2023) プラスチック製品製造業 (業種コード 2220) 電子部品製造業 (業種コード 2610)

(2) インパクトレーダーによるマッピング

●●：対応必須
 ●：対応推奨

業種名	川上の事業				当社の事業				川下の産業							
	810		2819		2399		1701		2012		2023		2220		2610	
	石、砂及び粘土採取業		その他の一般機械製造業		他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業		パルプ、紙及び板紙製造業		肥料及び窒素化合物製造業		石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品製造業		プラスチック製品製造業		電子部品製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
インパクト																
水		●														
食料									●							
住居					●										●	
健康・衛生		●					●			●●	●			●	●	
教育							●									
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー																
移動手段			●													
情報															●	
文化・伝統							●									
人権と人の安全保障		●●														
正義																
強固な制度・平和・安定																
水(質)		●●		●		●		●●		●●		●		●●		●
大気				●		●		●		●		●		●		●
土壌		●●		●						●●				●●		●
生物多様性と生態系サービス		●●														
資源効率・安全性		●●		●		●		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●		●		●●		●		●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●		●		●		●	
経済収束																

＜カテゴリごとの検討＞

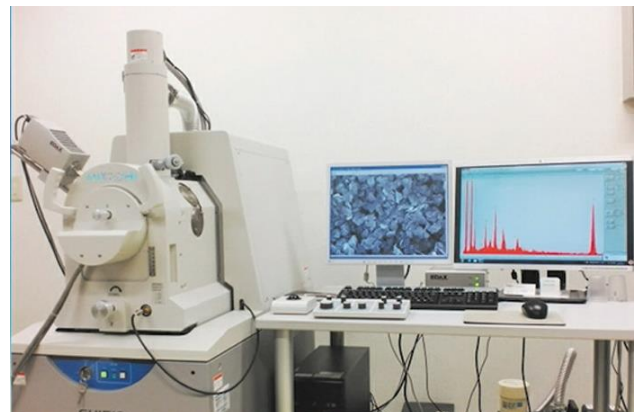
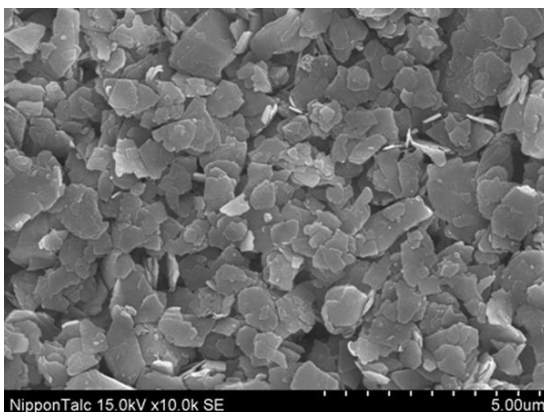
発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当社事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

（i）水（質）、大気、気候、資源効率・安全性、廃棄物

- タルク製品の製造では原料となる鉱石を破碎し、用途に合わせて他の原料と配合を行うことから、粉塵が発生しやすく、工場内の大気汚染や周辺への漏洩も発生しやすい。また化粧品や食品に使用するタルクは、滅菌をする必要があり、多くの製造業者では殺菌ガスによるガス消毒や放射線による消毒を用いており、残留ガス・放射線のリスクがある。製造装置においても、稼働時に発熱するために冷却用として大量の水を使用するため、水源の適正利用や排水の安全な処理も求められる。
- 当社では製造設備をプラント化し、各工程間の原料・中間製造物をパイプ内で移送することから、同業他社と比較して粉塵発生量を抑制できており、工場周辺への漏洩も防止されている。また製品を袋詰めする工程では集塵機を設置し、数少ない原料・製品が暴露する工程においても粉塵対策が徹底されている。
- 冷却水についても、工場内にて豊富な井戸水が活用できており、水源の自活ができ、水資源の有効活用ができています。また、冷却水として使用した後も、自社の浄化設備にて処理した後に排水、もしくは再利用しており、水質汚染の防止にも注力している。
- 加えて、工場設備の大幅な入れ替えを行うにあたり、省エネルギー設計の設備を選定することで大幅な電気使用量の削減を予定している。また、製造工程の見直しや他の工場の設備の更新・改良も続けていく予定であり、電気使用量の削減を推し進めていく。
- 素材の利用についても、品質管理の厳格化や正確な需給・製造計画に基づいた調達を行うことで、無駄な資源調達を極力抑えられており、製品ロスの発生も抑制されている。
- 社内文書についても、電子化を進めており、紙由来の廃棄物発生を削減している。
- このことから、水（質）、大気、気候、資源効率・安全性、廃棄物のNI縮小に寄与している。
- タルク製品は、プラスチック素材の原料でもあり、タルクの含有量が多くなると、石油由来の原料使用量を削減できることから、石油由来プラスチック製造量抑制に寄与する製品である。当社も複数のプラスチック関連メーカーへ製品を供給しており、当社の製品によってプラスチックへの石油含有量低減につながっている。製糸業や化粧品製造業へも製品を供給しており、これらの産業の石油化学製品の使用量低減に繋がることから気候のPI拡大に寄与している。
- 当社では土壌改良剤「プロテクトシリーズ」を製造・販売している。この土壌改良剤は化学配合薬剤を使用していないため、土壌汚染や地下水の汚染を抑制でき、そこから発生する健康被害を防止できる。
- 以上のことより肥料及び窒素化合物製造業の健康・衛生、水（質）、土壌のNI緩和に間接的に寄与している。
- SDGs では「3.9:有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡および疾病の件数を大幅に減少させる」「6.3: 汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用」「12.2: 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」「12.4: 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 情報、包括的で健全な経済

- ・ タルク製品は耐熱性に優れ、化学的にも安定していることから、半導体やプリント基板の基礎となる積層材の材料となっている。高性能なプリント基板や半導体には低伸縮性、高耐熱性が求められるため、不純物の少ない高品質なタルクが求められる。タルクの品質は採掘されるタルク鉱石が握っている。高品質なタルクを安定供給するためには、製品の品質管理はもちろん、厳格な産地管理を行うことが求められる。
- ・ また、タルクの一大産地である中国では、長年の採掘により、鉱山の採掘深度が深くなり、採掘コストが上がっているのとともに、高品質な鉱石の枯渇が不安視されている。
- ・ 当社では高品質な鉱石を安定して輸入できるよう、原産国である中国とパキスタンに現地法人を設立しており、採掘される鉱石の品質管理と、鉱石の枯渇を防ぐためにも産地の分散を行っている。
- ・ 生産工程における品質管理にも、万全の体制を構築している。当社では、原材料の受入検査から、工程検査、最終製品検査に至るまで、最新の試験設備により常に高精度の分析を行っている。また、品質管理に従事する社員の能力向上にも注力しており、検査機器による「仕組み」と社員教育による「能力」の2つの力を用いて、高品質な製品供給体制を維持している。
- ・ 昨今の5G通信環境では大容量の通信量を小さなCPU・メモリにて安定して伝達することが求められており、大容量通信にて発生する発熱リスクを抑え、小型化に対応できる自由度の高い素材が求められる。タルクは耐熱性に優れ、変形や化学変化に強い物質であるが、従来の加工方法ではタルクを微粒子化すると、板状粒子形状が損なわれ、タルクの持つ本来の機能を十分に発揮することが困難で、新しい技術開発が求められていた。
- ・ 当社では、板状形状を維持したまま超微粒子化、最大粒子径が調整できる新商品「NANO ACE®」を開発し、従来のタルクが適用できない、先端電子材料分野への展開を行い、5G技術を支える素材供給を担っている。
- ・ 化粧品においても、「NANO ACE®」は、タルクの白さを抑えられる新素材として注目されており、様々な産業分野の発展に寄与できる研究開発活動となっている。このほかにも樹脂の充填材、結晶核剤、高付加価値接着剤などに応用が可能であるとみられており、供給能力を増強し、国内産業の高付加価値化を下支えしていく。



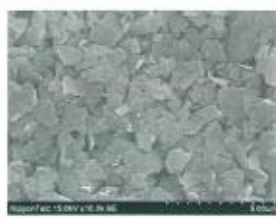
- ・ この取り組みにより、情報、包括的で健全な経済のPI拡大に貢献している。
- ・ SDGs では「9.2:包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」「9.4:資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 雇用

- 製造現場においては、生産ラインを土日祝日も動かさなければならない場合も多く、休日数が少ない工場も多い。また、製造装置のメンテナンスや原料の投入など、体への負荷がかかるものも多いことから、求職者の人気も高いものではなく、製造業の人手不足が深刻化している。
- 当社では、週休2日制を導入し、土日ができるだけ連休となるような社内カレンダーを組んでいる。また、有給休暇や特別休暇の制度を充実させ、ワークライフバランスが取りやすい職場環境を整えている。作業負荷軽減のために、パレタイザーロボットを各工場に導入しており、作業負荷の軽減にも注力している。
- 労災事故軽減のためにも、作業の自動化や安全教育の徹底を図っている。パッキング工程において集塵機を設置し、粉塵が発生しない作業環境を構築していることから、社員の健康リスクの低減にもつながっている。



ナノエース断面写真(5万倍)



ナノエースR-600



ナノエース専用設備(苫小牧工場)

- 今後はワークライフバランスの一層の推進や安全管理の徹底、社員教育の継続による安全な生産体制の維持を行い、安全で働きやすい会社づくりに取り組んでいく。
- 当社には外国籍の従業員も複数在籍しており、研究開発・製造・原料調達にてそれぞれの専門分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。今後も積極的に外国人採用を行い、世界中から優秀な社員の確保を図るとともに、多様性に富んだ経営を行い、様々なニーズに対応できる社内体制を構築していく。
- この取り組みは、雇用のNI縮小・PI拡大に寄与している。
- SDGsでは「8.5:若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」のターゲットに該当すると考えられる。

(3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

「環境にやさしいタルク」を活用した農業の環境負荷低減と自社の環境負荷低減

当社の製造設備は電気にて駆動するものが大半であり、大型で電力使用量が大きいものがほとんどであるためコスト面でも電力使用量の削減が至上命題となっている。また、工場の立地が原材料の搬入のために海沿いに立地しており、塩害などの影響から再生可能エネルギー関連の設備を導入することも難しいため、設備の更新や効率的な操業体制の構築などで、電気使用量の抑制を続けてきた。この度、工場設備の大幅な入れ替えを行うにあたり、省エネルギー設計の設備を選定することで大幅な電気使用量の削減を予定している。また、製造工程の見直しや他の工場の設備の更新・改良も続けていく予定であり、電気使用量の削減を推し進めていく。



最新設備の導入による省エネ・省資源化

一部の工場において、設備の駆動や原料・半製品の搬送に用いる圧縮空気をつくるコンプレッサーを省エネタイプのモノへ更新することになった。これにより大幅な電力使用量の削減が期待できる。

プロテクトシリーズ

土中の有用菌の活性を高め、病原菌の繁殖を抑え込む土壌改良を行う農業資材。当社と千葉県木更津市に拠点を置くアグリバイオシステムが共同開発し、化学合成農業のデメリットを緩和する農業資材として注目されている。

当社は、千葉県木更津市に拠点を置くアグリバイオシステムと共同開発した土中改良剤「プロテクトシリーズ」を製造・販売している。この土中改良剤を使用することで、化学合成農業の使用量を抑えながら、土中の有用菌を活性化することで土壌汚染や地下水の汚染を低減することができる。今後は「プロテクトシリーズ」の供給を強化することで、環境負荷の低い農業生産を促進していく。

このインパクトはUNEP FI のインパクトリーダーでは「水（質）」「土壌」「気候」のカテゴリに該当し、環境面のPIを拡大し、NIを緩和すると考えられる。

SDGs では「6.3:汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用」「7.3:世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「12.4: 合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する」「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

高品質な原材料を供給し、高度な情報化社会を支える

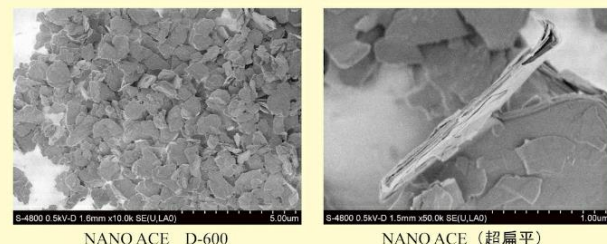
当社が製造するタルク製品は粒度や純度、他の原料との配合割合を精緻に調整することで幅広いラインナップを実現しており、様々な産業分野へ原材料として供給している。特に電子部品においてタルクが使用される場面は多く、半導体やプリント基板の製造には高品質なタルクが必要不可欠となっている。また当社はタルク鉱石の産出地である中国とパキスタンに現地法人を設立しており、幅広い種類の鉱石を安定的に輸入できる体制を構築している。近年ではインド産の鉱石も取り扱うようになり、様々なニーズに対応できる供給体制の強化に取り組んでいる。当社のタルク供給量の増加が日本の産業基盤の増強になることから、産出国との関係強化も含め、今後もタルクの供給力増強を図っていく。

当社はタルク製品の活用分野拡大に向けた研究開発活動にも注力している。昨今の5G通信環境においては、大容量の情報通信をロスなく安定して伝達することが求められている。高速度の大容量通信には、電気抵抗によって発熱するリスクが付きまっており、機器の故障防止や通信性能の向上には、発熱リスクを抑えることが必要になる。この分野においてタルクの応用が期待できるが、同時に端末の小型化も求められるため、搭載される電子部品や半導体も小型化が必須となる。タルクは板状粒子形状にて安定性を発揮し得るものであるが、小型化のためには形状を自由に成型できる微粒子化が必要になるが、従来の製法では板状粒子形状を維持したままの微粒子化には課題があった。当社はこの課題を解決する製品開発を行い、「NANO ACE®」として販売している。今後も「NANO ACE®」の供給増強を通じて、5G社会の基盤づくりに貢献していく。



安定した供給体制

当社はタルク鉱石の産出地である中国とパキスタンに現地法人を設立しており、幅広い種類の鉱石を安定的に輸入できる体制を構築している。幅広いラインナップを実現することで、様々な産業分野へ原材料を供給している。



平均粒子径0.6μm

「NANO ACE®」を生んだ研究開発

会社創立当初から、タルクの有効活用こそが社会に貢献する道と信じ、研究開発に力を注ぎ、時代の要請やユーザーニーズに応え続けてきた。その結晶のひとつが「ナノエース」である。新技術の確立に力を注ぎ、広範なニーズに応えていく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「情報」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的なPIを拡大すると考えられる。SDGs では「9.2:包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる」「9.4:資源利用効率の向上とグリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う」等のターゲットが該当すると考えられる。

企業統治（Governance）

多様性を重視し、安全性の高い職場をつくる

当社ではパレタイザーロボットの導入による重量物搬送・設置時の作業負荷軽減や製造装置のプラント化による粉塵発生量抑制を行い、従業員の作業負荷軽減に注力している。体への負担を極力減らすことで集中力の向上や従業員一人当たりの生産効率の向上につながり、労働生産性の高い職場づくりがなされている。また、外国籍の従業員や大学院卒の従業員をはじめとする専門性の高い従業員も複数在籍しており、研究開発・製造・原料調達にてそれぞれの専門分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。今後も積極的に高度人材の採用を続け、付加価値の高い製品づくりを行い、様々な顧客ニーズに対応できる経営を行っていく。

ワークライフバランスの推進にも関心を高めており、週休2日制の中での休日数の増加や社内カレンダーの調整により、できるだけ連休が取れるように休日を設定するなど、社員のプライベート充実にも取り組んでいる。有給休暇の付与数増加や取得率の向上に向けた社内体制の構築に取組み、働きやすい職場づくりを図っている。

今後は勉強会や安全管理の徹底を通じた安全意識とスキルの向上による労働災害の予防に取り組み、事故ゼロが当たり前の製造体制を継続していく。

また、当社には外国籍の従業員も複数在籍しており、研究開発・製造・原料調達にてそれぞれの専門分野を活かし、当社の技術力向上に貢献している。今後も積極的に外国人採用を行い、世界中から優秀な社員の確保を図るとともに、多様性に富んだ経営を行い、様々なニーズに対応できる社内体制を構築していく。



大阪工場の集塵設備



勝田工場のパレタイザーロボット



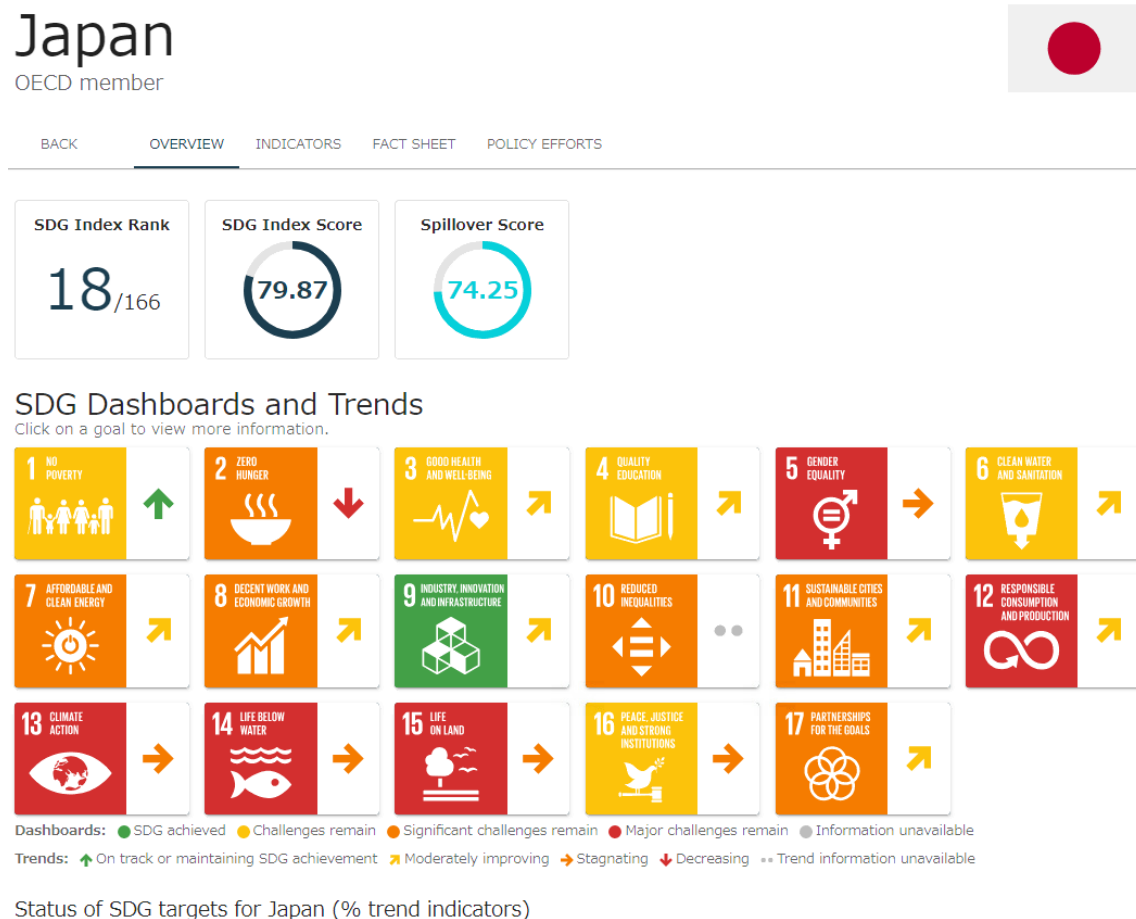
大阪工場のパレタイザーロボット

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的なNIを緩和すると考えられる。SDGsでは「8.5:若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する」「8.8:すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対する SDGs は、「6、7、8、9、12、13」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「6、7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重要課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、「環境にやさしいタケ」を活用した農業の環境負荷低減と自社の環境負荷低減は、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 「高品質な原材料を供給し、高度な情報化社会を支える」は、百十四銀行の「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 「多様性を重視し、安全性の高い職場をつくる」は、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI（ポジティブインパクト：事業による自然環境、周辺経済への正の影響）の拡大、NI（ネガティブインパクト：事業による自然環境、周辺経済への負の影響）の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI（キー・パフォーマンス・インジケーター「重要業績評価指標」：目標達成に向けたプロセスの進捗状況を定量的に評価する指標）を設定する

「環境にやさしいタルク」を活用した農業の環境負荷低減と自社の環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてPIを拡大 環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「水（質）」「土壌」「気候」
関連するSDGs	   
内容・対応方針	製造設備を省エネ性能の高い設備に更新し、電力使用量を削減する 化学合成農薬の使用量抑制・土中有用菌の活性化により土壌汚染や地下水汚染を低減することができる土壌改良材「プロテクトシリーズ」の供給力を増強し、環境負荷の低い農業を促進する
KPI	2030/11期までに3工場における売上高あたり電力使用量を2024/11期比70%とする (2024/11期:1.794kwh/1千円) ※3工場：大阪、勝田（茨城県）、苫小牧（北海道） 2030/11期までに「プロテクトシリーズ」の供給量を2024/11期比200%をとる (2024/11期:132t)

高品質な原材料を供給し、高度な情報化社会を支える

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「情報」「包括的で健全な経済」
関連するSDGs	
内容・対応方針	5G通信技術を支える超微粒タルク製品「NANO ACE®」の供給力を増強し、電子部品や通信産業のサプライチェーンに貢献する
KPI	2030/11期までに「NANO ACE®」の供給量を2024/11期比120%とする (2024/11期:9049kg)

多様性を重視し、安全性の高い職場をつくる

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大し、NIを緩和
カテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
内容・対応方針	外国籍社員（帰化者含む）の採用を強化し、それぞれの専門分野を活かすことで、社員の多様性を高める 勉強会や安全管理の徹底を通じた安全意識とスキルの向上により労働災害を抑制する
KPI	外国籍社員の雇用を毎年4名以上で維持する（2024年11月期：±0人） 休業を要する労働災害発生件数を毎年0件にする

4. モニタリング

（1）日本タルクにおけるインパクトの管理体制

- ・ 当社では、全役員を中心に自社業務の棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。
- ・ 今後についても、毎年会社が策定する運営方針に従って、各部署がSDGsの推進、並びに、本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

（2）百十四銀行によるモニタリング

- ・ 本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、日本タルク株式会社から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 日本タルク株式会社

2025 年 3 月 28 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が日本タルクに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	日本タルク株式会社
所在地	大阪府大阪市
設立	1934 年 7 月
資本金	100 百万円
事業内容	タルク(滑石)・水酸化マグネシウムの製造販売、各種無機フィラーの販売
売上高	5,799 百万円(2024 年 11 月期)
従業員数	79 名(2025 年 3 月時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

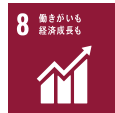
①「環境にやさしいタルク」を活用した農業の環境負荷低減と自社の環境負荷低減

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「水(質)」 「土壌」 「気候」
関連する SDGs	   
内容・対応方針	・ 製造設備を省エネ性能の高い設備に更新し、電力使用量を削減する ・ 化学合成農薬の使用量抑制・土中有効菌の活性化により土壌汚染や地下水汚染を低減することができる土壌改良材「プロテクトシリーズ」の供給力を増強し、環境負荷の低い農業を促進する
KPI	・ 2030/11 期までに 3 工場における売上高あたり電力使用量を 2024/11 期比 70%とする(2024/11 期:1.794kwh/1 千円) ※3 工場:大阪、勝田(茨城県)、苫小牧(北海道) ・ 2030/11 期までに「プロテクトシリーズ」の供給量を 2024/11 期比 200%とする(2024/11 期:132t)

② 高品質な原材料を供給し、高度な情報化社会を支える

インパクトの種類	社会的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「情報」 「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 5G 通信技術を支える超微粒タルク製品「NANO ACE®」の供給力を増強し、電子部品や通信産業のサプライチェーンに貢献する
KPI	・ 2030/11 期までに「NANO ACE®」の供給量を 2024/11 期比 120%とする(2024/11 期:9049kg)

③ 多様性を重視し、安全性の高い職場をつくる

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 外国籍社員(帰化者を含む)の採用を強化し、それぞれの専門分野を活かすことで、社員の多様性を高める ・ 勉強会や安全管理の徹底を通じた安全意識とスキルの向上により労働災害を抑制する
KPI	・ 外国籍社員の雇用を毎年 4 名以上で維持する(2024 年 11 月期:±0 人) ・ 休業を要する労働災害発生件数を毎年 0 件にする

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。